

平成 25 年度事業報告書

目次

| | |
|------------------------------|----|
| I 法人の概要 | 2 |
| 1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況) | 2 |
| (1) 大学・短期大学 | |
| (2) 高等学校・中学校・幼稚園 | |
| 2. 役員・評議員・教職員等の状況 | 3 |
| (1) 理事・監事・評議員 | |
| (2) 教職員数 | |
| II 事業の概要 | 4 |
| 1. 計画どおり実施された事業 | 4 |
| 2. 各課程の教育研究活動 | 4 |
| (1) 大学院・大学・短期大学 | |
| (2) 中学校・高等学校 | |
| (3) 幼稚園 | |
| III.財務の概要 | 9 |
| 1. 学校法人会計と企業会計 | 9 |
| 2. 決算の状況 | 9 |
| (1) 資金収支計算書の状況 | |
| (2) 消費収支計算書の状況 | |
| (3) 貸借対照表の状況 | |
| 3. 平成 25 年度収支決算状況 | 10 |
| (1) 資金収支計算書 | |
| (2) 消費収支計算書 | |
| (3) 貸借対照表 | |
| 4. 経年比較 | 16 |
| (1) 資金収支五ヵ年比較 | |
| (2) 消費収支五ヵ年比較 | |
| (3) 貸借対照表五ヵ年比較 | |

I 法人の概要

1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)

(1) 大学・短期大学

平成25年5月1日現在

| 学 校 名 (所 在 地) | 学 部 ・ 学 科 等 名 | 開設 年度 | 入学 定員 (a) | 入学 者数 (b) | 編入学 定員 | 編入学 者数 | 収容 定員 (c) | 現員 (d) |
|-----------------------------|---------------|----------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| 駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市) | 大学院 | 年度 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 人文科学研究科 | H14 | 25 | 18 | - | - | 50 | 33 |
| | 仏教文化専攻 | H14 | 5 | 3 | - | - | 10 | 3 |
| | 臨床心理学専攻 | H15 | 20 | 15 | - | - | 40 | 30 |
| | 大学院計 | | 25 | 18 | - | - | 50 | 3 |
| | 人文学部 | H 5 | 450 | 411 | 30 | 8 | 1,860 | 1,518 |
| | 日本文化学科 | H 5 | 60 | 72 | 10 | 2 | 260 | 279 |
| | 国際文化学科 | H 5 | 120 | 110 | 20 | 6 | 520 | 427 |
| | 人間関係学科 | H12 | 60 | 57 | - | - | 510 | 420 |
| | 心理学科 | H25 | 90 | 105 | - | - | 90 | 105 |
| | 空間造形学科 | H14 | 60 | 33 | - | - | 240 | 152 |
| | 映像コミュニケーション学科 | H14 | 60 | 34 | - | - | 240 | 135 |
| | 人間健康学部 | H21 | 80 | 85 | - | - | 320 | 326 |
| | 健康栄養学科 | H21 | 80 | 85 | - | - | 320 | 326 |
| 駒沢女子大学計 | | | 530 | 496 | 30 | 8 | 2,180 | 1,844 |
| 駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市) | 保育科 | S40 | 130 | 139 | - | - | 260 | 274 |

(2) 高等学校・中学校・幼稚園

平成25年5月1日現在

| 学 校 名 (所 在 地) | 課 程 名 | 開設 年度 | 入学定員 (a) | 募集定員 | 入学者数 (b) | 収容 定員 (c) | 現員 (d) |
|-----------------------------------|--------|-----------|-------------|----------|-------------|-----------------|-----------|
| 駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市) | 全日制普通科 | 年度 S23 | 人 336 | 人 140 | 人 142 | 人 1,008 | 人 410 |
| 駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市) | | S22 | 160 | 75 | 19 | 480 | 83 |
| 駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市) | | S25 | 60 | 40 | 64 | 160 | 191 |

2. 役員・評議員・教職員等の状況

(1) 理事・監事・評議員

平成25年5月1日現在

| | |
|-----|-----|
| 理 事 | 12名 |
| 監 事 | 2名 |
| 評議員 | 27名 |

(2) 教職員数

平成25年5月1日現在

| 課 程 教職員 | 合 計 | 大 学 | | | 短 大 | | 高 校 | 中 学 | 幼 稚 園 | 法 人 | |
|------------|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|---|
| | | 人 文 | 健康栄養 | 大学計 | 保 育 | 短大計 | | | | | |
| 専任 教職員 | 教 授 | 52 | 37 | 9 | 46 | 6 | 6 | | | | |
| | 准教授 | 21 | 13 | 4 | 17 | 4 | 4 | | | | |
| | 講 師 | 16 | 9 | 4 | 13 | 3 | 3 | | | | |
| | 助 教 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | 助 手 | 6 | 0 | 6 | 6 | 0 | 0 | | | | |
| | 教 諭 | 54 | | | | | | 30 | 12 | 12 | |
| | 小 計 | 149 | 59 | 23 | 82 | 13 | 13 | 30 | 12 | 12 | |
| | 職 員 | 59 | 33 | 6 | 39 | 6 | 6 | 7 | 2 | 1 | 4 |
| 専任教職員計 | | 208 | 92 | 29 | 121 | 19 | 19 | 37 | 14 | 13 | 4 |
| 兼任 | 教 員 | 175 | 121 | 19 | 140 | 19 | 19 | 12 | 3 | 1 | |
| | 職 員 | 32 | 24 | 2 | 26 | 1 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 兼任教職員計 | | 207 | 145 | 21 | 166 | 20 | 20 | 17 | 3 | 1 | 0 |
| 合 計 | | 415 | 237 | 50 | 287 | 39 | 39 | 54 | 17 | 14 | 4 |

II 事業の概要

平成 25 年 3 月 26 日、理事会第 2 号議案「平成 25 年度事業計画について」及び第 3 号議案「平成 25 年度予算について」において議決された案件について、また、平成 26 年 3 月 26 日、理事会第 1 号議案「平成 25 年度補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

1. 計画どおり実施された事業

[建 物]

- ① 記念講堂空調機更新工事
- ② 本館空調監視制御設備更新工事
- ③ 大学空調機熱源機(2 台)保全整備
- ④ 中高体育館火災報知設備修理工事
- ⑤ 高校館4階第2理科室給排気ファン交換工事

補正追加

- ① 大学館 10-11 教場照明設備 LED 化
- ② 大学館1階事務所エアコン更新工事

※ 当初予算のトイレ節水改修工事は見送り

[構築物]

補正追加

- ① スクールバス停屋根延長工事

※ 当初予算の敷地境界フェンス柵設置工事は見送り

[設備関係支出]

- ① 大学証明書自動発行機の更新
- ② 大短教員研究室のパソコン・プリンタの更新
- ③ 映像デザイン室 D(4-314) 更新事業に関わる機器備品
- ④ 心理学科(4-305 教場) AV システム一式、パソコン 26 台、眼球運動測定器、WISC コンプリートセット

補正追加

- ① パソコン OS(WindowsXP)の保守期限問題による買替
- ② 双方向教室(CALL 教室)設備
- ③ 大学(2-405 教場)パソコン 31 台
- ④ 調理室 AV 装置整備
- ⑤ プリント管理システムの変更

※当初予算の大学(10-29 教場)パソコンリプレース中止(双方向教室設備を優先)

2. 各課程の教育研究活動

(1) 大学院・大学・短期大学

① 大学院

- 1) 大学院は、仏教文化専攻、臨床心理専攻とも定員割れで、抜本的な対応を要する。
- 2) 臨床心理士試験の新卒者合格率が 61.5% (昨年度 61.1%)と全国平均 62.4% (同 59.1%)を若干下回った。合格者率で伸びたものの、全国平均に届かなかった点を踏まえ、今後も試験対策を強化したい。大学院担当教員による対策講座等を継続して行う。

② 大学

1) 全般的

- a) 人文学部心理学科(定員 90 名)の開設が文部科学省に認可された。これに伴い、人間関係学科の定員を削減した(60 名)。
- b) 人文科学部空間映像学科を住空間デザイン学科、映像メディア学科をメディア表現学科へと学科名称変更の申請が文部科学省に受理された。
- c) 私立大学協会への加盟が認められ会員校となった。
- d) スカラシップ制度を改革し、在学中の成績優秀者に在学スカラシップ制度を創設した。

- e) ホームページのトップページのデザインを作新し、見やすくした。同時に、記事更新回数の増加により、本学での学修の成果、日常の教育活動成果を外部に積極的に発信した。
 - f) 駒沢女子大学入学志願者数は1,824名(25年度1,707名)、入学手続者数は477名(同496名)と志願者数は増加したが、手続者数は若干減少した。
- 2) 教育面
- a) 本学の学生としてのアイデンティティーを持たせるため「駒沢女子大学入門」という科目を正課として開設した。
 - b) 「学修支援センター」による正課外での学修支援体制を前年度以上に強化した。
 - c) 専任教員を採用し、一貫したキャリア教育システムを構築、実施した。
 - d) 学生生活の多方面にわたるきめ細かな学生支援を行うため担任制を導入し、スチューデントプロフィールを全教員が閲覧可能とし、教員全体で学生を把握し、面倒をみられるようにした。
 - e) 人間健康学部卒業生の管理栄養士国家試験の合格率は70.4%であった。昨年度の合格率46.8%である。全国平均は91.2%であり、全国130校中123位というかなり低い順位に終わった。合格率は、昨年度に比べ向上したが、全国平均からするとまだまだ向上させなければならない。
 - f) 学修支援センターの活動は順調である。基礎学力調査は95%以上の参加者があり、各教科に関連する個別指導を受けに来る学生数も増大している。
 - g) 今後の教育、募生活動改善に資するため、卒業生アンケートを実施した。
- 3) 研究面
- a) 「科学研究費補助金」の応募12件中、6件採択、継続7件(24年度8件中、採択4件、継続4件)である。その他の外部からの研究費補助金受給は4件(24年度8件)であった。
- 4) 教育施設・設備
- a) 人間健康学部健康栄養学科の調理実習室3室のAV器機を中心とした改修、LL教場のPCの入れ替え、この両者は文部科学省の補助金を得て行った。
 - b) 心理学科の教室にPCを含む教育施設・設備の整備を行った。
 - c) 住生活デザイン学科のCAD室のパソコンの入れ替えを行った。
 - d) そのた、XP対応としてPC40台を入れ替えた。
- 5) その他
- a) 卒業生の進路状況は、大学全体で就職希望率74.5%(24年度72.2%)、就職率95.1%(同94.1%)と微増した。人間健康学部は95.6%(4月30日時点)であった。
 - b) 大学・短期大学を合わせての学生相談室利用者数については、2009年度275件、2010年度405件、2011年度482件、2012年度704件であった年間総計が1,078件と初めて1,000件を突破した。対前年度比だけとっても50%以上の増加である。専任の受付を配置したこと、カウンセラー勤務枠を増加したことなど学生が利用しやすい環境にしたことも一員と考えられ、また、小学校からのスクールカウンセラーの利用慣れという状況もあるが、在学生のほぼ半数が学生相談室を利用している状況をどのように捉えるか、今後の課題である。もっとも、このことは、直ちに、休学、退学者数に連動していないが、今後注目を要する。
 - c) 退学者数は、2006年度から2009年度までは50人台であったが、2010、2011年度とも71人と大幅に増加した。そこで、学生への個別対応をより一層強くしたことにより、2012年度は61と減少し、2013年度は46人まで減少させることができた。今後も、卒業アンケート、入学者追跡調査等により、よりきめ細かい学生対応をとっていく。
 - d) 国際ソロプチミスト稲城支部から学生のボランティア活動に対して補助金を受けた。
- ③ 短期大学
- 1) 全般
- a) 26年度に短期大学基準協会による第三者評価(2回目)を受けるため、様々な書類作成とその準備を行った。
 - b) ホームページのトップページのデザインを作新し、見やすくした。同時に、記事更新回数の増加により、本学での学修の成果、日常の教育活動成果を外部に積極的に発信した。
 - c) 短期大学保育科と付属幼稚園の教育の一貫性を確保するため、両者の連携を図るべく準備に着手した。とくに、付属幼稚園卒園児の保護者に対し、保育科が独自に調査を行い、改善点などの検討を開始した。
 - d) 駒沢女子短期大学入学志願者数は229名(25年度228名)、入学手続者数は136名(同140名)と入学定員数は確保できているものの、志願者数も手続者数も若干減少した。

- 2) 教育面
 - a) 「学修支援センター」による正課外での学修支援体制を前年度以上に強化した。
 - b) 学生生活の多方面にわたるきめ細かな学生支援を行うため担任制を導入し、スチューデントプロフィールを全教員が閲覧可能とし、教員全体で学生を把握し、面倒をみられるようにした。
- 3) 研究面
 - a) 「科学研究費補助金」は、継続2件であった。
- 4) 教育施設・設備
 - a) PCやAV器機の順次更新を行いつつある。
- 5) その他
 - a) 卒業生の進路状況は、就職希望率 89.5%(24 年度 92.6%)、就職率 97.3%(同 100%)と微減した。保育関係への就職率は、引き続き 100%であった。
 - b) 2009 年度 275 件、2010 年度 405 件、2011 年度 482 件、2012 年度 704 件であった大学・短期大学を合わせた学生相談室利用者の年間総計が 1,078 件と初めて 1,000 件を突破した。対前年度比だけとでも 50%以上の増加である。専任の受付を配置したこと、カウンセラー勤務枠を増加したことなど学生が利用しやすい環境にしたことも一員と考えられるが、在学生のほぼ半数が学生相談室を利用している状況をどのように捉えるか、今後の課題である。もっとも、このことは、直ちに、休学、退学者数に連動していないが、今後注目を要する。
 - c) 退学者数は、2008 年度は 13 人であったが、この年以外 2006 年度から 2009 年度までほぼ 5 名前後であった。2010 年度からは毎年増加し続け、2013 年度は 10 名にまで至った。入学者の気質に変化が窺えることが大きな要因となっているものの、今後も、学生への個別対応をより一層強くし、今後も、卒業アンケート、入学者追跡調査等により、よりきめ細かい学生対応をとっていく。

(2) 中学校・高等学校

「実行目標」

- ① 学校改革の中長期計画策定

外部コンサルタントと提携し、7 月より学校改革チームを立ち上げた。教育ビジョン、経営目標を策定し、「進路」「授業力」「カリキュラム」「学校生活」「特色づくり」の5分野について、3年間の実行目標を設定。2016年度の進路実績、2017年度の生徒募集に向けて達成指標を数値化した。
- ② H26 年度募集定員(215)確保

H26 154(中 20 高 134) H25 161(中 19 高 142)

中学入学者は微増。寺子屋 Komajo 申込み者の 60.7%が本校を受験し、合格者の 86.7%が入学。例年通り、寺子屋 Komajo は受験者、入学者の獲得に有効な手段であった。しかし、都内私立女子中学は、全体的に出願数、受験数ともに前年割れの状況にあり、生徒募集活動において、新機軸を打ち出すことが喫緊の課題である。

高校入学者は微減。外部からの入学生は 107 名で、前年の 96 名に対し、11.5%の増加であったが、内進生の減少がマイナスに影響した。また、本校併願者が集中する中堅レベルの公立高校は、定員増、定員割れにより、入学易化傾向にある。併願者の増加が、歩留まり率の上昇につながらない結果となった。
- ③ 年度退学率 4.0%以下 (中学3年生の高校非内進含む)

最近2年間の状況は、H25 3.9%(19 名)・H24 3.6%(20 名)である。H25 年度の学年ごとの内訳は以下の通りである。

中1・・・1 名 中2・・・2 名 中3・・・10 名 高1・・・2 名 高2・・・2 名 高3・・・2 名

退学率がやや上昇したのは、中学3年生の技能奨学生を含む高校非内進9名による。

学校不適応や家庭の事情等の退学は最小限であり、全体的には抑えられている。
- ④ 併設短大・大学進学率を 20%以上

H25・・・19.2%(24 名) H24・・・20.0%(32 名)

短期大学 10 名 大学 14 名(日文 3 名 人間 2 名 心理 1 名 メディア 4 名 健康 4 名)

志望動機や意欲、出欠席状況などの生活面も加味した総合的な評価によって推薦した。内進率がやや低下したのは、進学者の「質」を維持するための措置による。高大連携の機能をより有効化し、内部進学に対応したい。
- ⑤ 大学・短大進学率を 85%以上

H25・・・81.6% H24・・・80.6% 前年度に比し、やや上昇したが目標には到達しなかった。専門学校への進学率が、近年では最高値の 16.0%(前年 13.1%)に上昇した。

「中高の重点課題」

① 教員の意識改革と指導力の向上

教員の意識改革

職員会議、全体研修会にて、私学中高の生徒募集環境、本校の現状、学校・教育改革を断行する意味を共有した。新たに策定した教育ビジョン、経営目標を周知し、教員全員が「進路」「授業力」「カリキュラム」「学校生活」「特色づくり」の5分野について、いずれかのチームに所属し、コミットメントリストの作成に参画した。

指導力の向上

学校・教育改革の推進に向けて、教員の資質、能力の向上に資する研修の機会を可能な限り設けた。スクーラーリーダーの養成と各教科が一体となった指導方法の研究、指導技術の向上が課題である。参加、実施した主な研修は以下の通りである。

◎東京都私学教育研究所主催の研修に参加

- ・初任者研修(2年目までの教員)
- ・中堅現職研修(30代～40代前半までの教員)
- ・夏期教務運営研修(教務部長または副部長レベルの教員)
- ・生徒指導研修(生徒指導部長または副部長レベルの教員)
- ・教頭研修
- ・校長研修

◎校内全体研修を実施

- ・スクールカウンセラーによる講演会実施(発達障害について)
- ・学級集団アセスメント(Q-U)研修会 2回実施
- ・中学入試・生徒募集関連研修(講師 外部コンサルタント)

◎個人参加の研修に対する支援(教育、指導力向上に資すると校長が判断した場合に限定)

- ・予備校の教員対象講習
- ・クラブ活動指導のためのスキルアップ講習
- ・カリキュラム・授業力向上のための講習 等

② P(計画)D(実行)C(点検)A(改善)サイクルの管理

学年、校務分掌、教科ごとに年度目標を設定し、実施した。方向目標にとどまらず、具体的な行動、活動を設定し、達成の検証が可能になるように工夫した。ただし、主任、部長の管理力に差異があり、組織全体の取り組みとしては、まだ均質化されていない。

③ 「確かな学力」の養成

- ・授業時数増(期末試験後も授業実施)、高校新教育課程実施
- ・新教育課程の高1より朝学習、放課後補習実施。

④ 学校生活充足感の向上

- ・クラブ活動の再編(強化指定クラブの見直し含む)→バスケットボール強化指定から除外
- ・クラブ活動の活性化→外部指導者を招聘(弓道、バトン、硬式テニス、茶道、華道、箏曲)
- ・スクールカウンセラー相談日 週1日 →週2日に(水、木)
- ・高校修学旅行 コース希望選択制 →九州沖縄、オーストラリアの2コース実施
- ・80周年記念派遣留学制度(1年間 1名)の改善 →1カ月(夏期休暇期間) 2名

⑤ 生徒募集活動の改善

- ・塾訪問の方法改善 →3人の教職員を訪問担当として配置
- ・公立中高一貫校併願入試導入→2/1「適性試験型」入試実施。稲城市の受験生が増加した。
- ・説明会・オープンキャンパスの内容改善 →説明方法、資料などコンサルタント活用
説明会参加者の受験率が向上した。

⑥ 幼稚園・中高・短大・大学の連携

- ・併設短大・大学の教員による「大学入門」(高2必修選択)をのべ25講座実施。
- ・サッカー部の指導者に、女子大学の教員、学生をコーチとして招聘
- ・大学の教職課程「教育実習」受講者(4年生)を対象に、中高見学実習を実施
- ・大学の教職課程「教育実習」受講者(3年生)を対象に、中高見学実習を実施
- ・高2学年全教員と大学教員で、内部進学連絡会を実施
- ・併設短大・大学受験者全員を対象に校長面接実施。

・大学教員、学生と中高教員の協同による中高女子サッカー部の指導(通年)

⑦ 地域・市民に愛される学校づくり

- ・モンゴル中学生の短期留学受け入れ(6月 坂浜地区自治会、稲城二中、二小、平尾小との協同事業)実施。
- ・稲城・中高生による「第九演奏会」の開催(H26.12.21 於 記念講堂)企画。
- ・稲城市吹奏楽ジョイントコンサート参加
- ・稲城第六中学校 PTA 主催学校説明会に参加
- ・中学生 市内清掃実施

(3) 幼稚園

①施設・設備について

- 1) 園舎給排水設備、及びパイプの検査・レストア
- 2) みたままつり用の提灯・提灯コードの買い替え
- 3) 園児用椅子の買い替え(1学年分、前年は年長分・本年は年中分)
- 4) 職員室 事務家具等転倒防止用器具の設置
- 5) その他備品の修理、買い替え等(食器・式典用具・砂場シート等)

②未就園児教室

- ・「りすさん教室」(会員制)を開催し、年間を通し二歳児教育のサポート
- ・「幼稚園で遊ぼう」という会を毎月1回開催。幼稚園就園前の子育て支援活動

③行事

- 4月 花まつり ・ 5月 おやじの会、幼稚園解放 ・ 6月 プール開き
- 7月 みたままつり(盆踊り)・年長組お泊り保育・夏期保育
- 9月 祖父母の会(おじいさま、おばあさまをお招きする会)
- 10月 運動会(未就園児の競技も実施)・芋掘り遠足
- 11月 造形展(子ども達の作品を展示)
- 12月 おもちつき ・ 1月 鏡開き ・ 2月 発表会(歌・合奏・劇・オペレッタの発表)
- ・その他、春と秋の遠足・園外保育・園外活動・保育参観
- ・仏教行事(追善記念日・成道会・誕生記念日・涅槃会・針供養)
- ・行事によっては、地域、一般の方を招待

◎短大、大学との連携

- ・FD活動 短大保育科職員と幼稚園職員との共同研修・研究会の開催
- ・短大に出向き造形活動、テラコッタ粘土による制作指導を受ける
- ・学生作品展・りんどう祭学生指導による造形遊びにて遊ぶ
- ・映像コミュニケーション学科と協力し、発表会の記録をDVD化
- ・保育科と協力し、発表会合奏曲の編曲等を行う
- ・大学より講師の先生を招き、保護者向けの講演の実施

④地域とのかかわり

- ・養護老人ホーム「ひらお苑」へ年3回訪問
- ・地域活動(運動会・お祭・夜間パトロール・落書き落とし、違反ポスターはがし・清掃等)への参加
- ・地域教育懇談会への参加、全体会での発表
- ・地域青少年健全育成委員会の会合やイベントに参加し、地域の園・園児との交流を深める

Ⅲ.財務の概要

1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、学校を運営し教育・研究を遂行することが目的であり、企業のように営利を目的とするのではなく、人材の育成を目的とし、研究活動等はその成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計では、収益と費用から損益計算書を作成し、その経営成績を読み取りますが、学校会計は、計算書類から教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。会計基準では「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

2. 決算の状況

(1) 資金収支計算書の状況

「収入の部」

平成 25 年度の資金収入合計(前年度繰越支払い資金を除く)は 8,228 百万円で、昨年度実績に対して 2,252 百万円の増加になりましたが、主な要因は運用していた債券等の償還が増加したためです。

「支出の部」

資金支出合計(次年度繰越支払い資金を除く)は 8,087 百万円で、昨年度の決算実績に対して 2,799 百万円の増加となりましたが、この主な要因は債券償還にともなう買替えにより有価証券購入支出が大幅に増加したことによります。

(2) 消費収支計算書の状況

「収入の部」

平成 25 年度の帰属収入合計は 4,171 百万円となり、昨年度実績に対して 16 百万円の増加になりましたが、これは学生生徒納付金等の増加が寄与しています。

「支出の部」

支出合計は 4,889 百万円で、昨年度実績に対しては 174 百万円の増加となりましたが、主な要因は資産処分損 283 百万円を計上したことによります。

この結果消費支出超過額は 719 百万円となり、近年支出超過の状態が続いていますが、一過性の資産処分損を控除後の支出超過額は 436 百万円と前年よりも支出超過額は減少しています。

消費支出の中には直接資金流出がない減価償却費 1,052 百万円が含まれており、通常の資金繰りへの影響はありません。

(3) 貸借対照表の状況

平成 26 年 3 月末現在の「資産の部」の合計は 556 億円で、昨年度末に比べ 7.3 億円の減少となりました。内訳は固定資産が 8.7 億円減少、流動資産が 1.4 億円増加となっています。(固定資産の減少は、建物・機器備品等の当年度減価償却額合計約 10.5 億円が主な要因となっています。)

「負債の部」の合計は 13.8 億円で昨年度末に比べ 11 百万円減少となりました。

3 月末の現金預金残高は 44.2 億円と昨年度末比 1.4 億円の増加となり、手許資金は潤沢な状態が続いています。

3. 平成 25 年度収支決算状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度(4月1日～翌3月31日)における諸活動に対するすべての資金の動きを記録し、その支払資金(現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

収入の部

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 24 年度決算 | 平成 25 年度決算 | 増 減 |
|-------------|---------------|----------------|---------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 2,664,589,550 | 2,731,180,300 | 66,590,750 |
| 手数料収入 | 60,039,980 | 60,929,440 | 889,460 |
| 寄付金収入 | 5,380,000 | 250,000 | △ 5,130,000 |
| 補助金収入 | 620,976,237 | 661,298,921 | 40,322,684 |
| 国庫補助金収入 | 274,859,000 | 334,836,000 | 59,977,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 346,117,237 | 325,762,921 | △ 20,354,316 |
| その他補助金収入 | 0 | 700,000 | 700,000 |
| 資産運用収入 | 652,774,138 | 558,373,169 | △ 94,400,969 |
| 資産売却収入 | 1,363,800,000 | 2,666,804,774 | 1,303,004,774 |
| 事業収入 | 42,939,006 | 47,748,480 | 4,809,474 |
| 雑収入 | 86,568,191 | 106,567,513 | 19,999,322 |
| 借入金等収入 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 前受金収入 | 693,388,339 | 688,167,253 | △ 5,221,086 |
| その他の収入 | 541,450,990 | 1,515,638,165 | 974,187,175 |
| 資金収入調整勘定 | △ 756,055,808 | △ 809,118,189 | △ 53,062,381 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,595,642,000 | 4,283,981,279 | 688,339,279 |
| 収入の部合計 | 9,571,692,623 | 12,512,021,105 | 2,940,328,482 |

「学生生徒等納付金収入」の増額は、大学人文学部の在学者数増加(主に平成25年度開設の心理学科が寄与)によるものです。

「手数料収入」の増額は、入学志願者の増加によるものです。

「寄付金収入」の減額は、平成24年度に特別寄付金が一時的に発生していたことによるものです。

「資産運用収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、資産運用にも諸々の制約があり、許される範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けています。

「資産売却収入」は、不動産売却収入と有価証券売却収入により構成されています。箱根セミナーハウスの売却による収入と、保有する有価証券の償還により今年度は増加しています。

「事業収入」の増額は、スクールバスの利用者の増加(+4,500千円)によるものです。

「雑収入」では、専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金があり、今年度は前年度より私立大学退職金財団交付金が1,458千円の減額、東京都私学財団交付金が18,317千円の増額となっております。

「借入金等収入」は、本学における借入金は、東京都私学財団の入学支度金のみで、今年度は1名の借入がありました。

「前受金収入」は、入学手続き金の前受額等により構成されています。

「その他の収入」は、前会計年度末において計上した未収入金を受け入れる金額、研修旅行預り金収入等です。

「資金収入調整勘定」は、前会計年度末において資金受入がなされた「前期末前受金」と、年度内の取引であるが資金は入金されていない「期末未収入金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

収入の部の合計額が前年比で増額しておりますが、資産売却収入の増額が大きな要因です。

支出の部

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 24 年度決算 | 平成 25 年度決算 | 増 減 |
|-----------|---------------|----------------|---------------|
| 人件費支出 | 2,312,588,408 | 2,318,801,188 | 6,212,780 |
| 教育研究経費支出 | 755,617,293 | 811,646,663 | 56,029,370 |
| 管理経費支出 | 503,345,536 | 432,172,075 | △ 71,173,461 |
| 借入金等利息支出 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 400,000 | 200,000 | △ 200,000 |
| 施設関係支出 | 170,687,046 | 175,315,278 | 4,628,232 |
| 設備関係支出 | 79,957,243 | 170,495,678 | 90,538,435 |
| 資産運用支出 | 1,345,061,951 | 4,092,427,957 | 2,747,366,006 |
| その他の支出 | 246,559,701 | 222,310,935 | △ 24,248,766 |
| 資金支出調整勘定 | △ 126,505,834 | △ 136,223,100 | △ 9,717,266 |
| 次年度繰越支払資金 | 4,283,981,279 | 4,424,874,431 | 140,893,152 |
| 支出の部合計 | 9,571,692,623 | 12,512,021,105 | 2,940,328,482 |

「人件費支出」の増額は、退職者増によるものです。

「教育研究経費支出」の増額は、消耗品・印刷費等の節減効果があったものの、大学館外壁改修工事、大学館空調熱源修理整備、記念講堂客席内内壁破損等タイル改修工事等の 91,328 千円の増加の影響を受けています。

「管理経費支出」の減額は、印刷費・広告費・支払手数料等の減少によるものです。

「借入金等返済支出」は、東京都私学財団への入学支度金返済分です。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用のための支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。今年度は有価証券の償還に伴う特定引当資産への繰入支出により増額となりました。

「その他の支出」は、前会計年度末に未払金で計上した金額や修学旅行、研修旅行預り金支出です。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、平成 26 年度に繰越される現預金です。

(2)消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の帰属収入(当年度純粋に収入として計上できるもので、借入金や次年度の分の前受金は含まない)及び消費支出(経費のことで借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は含まないが、資産の当年度減少額である減価償却額は含む)の内容と収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状態を明らかにするものです。

この消費収支計算書は企業会計で言う「損益計算書」にあたり、帰属収入が収益に対応し、消費支出が費用に対応します。企業会計と大きく違う点は、固定資産の取得資金を留保するために、帰属収入から先に基本金組入額を控除するところにあります。控除後の金額を「消費収入」と呼び、これを消費支出に充てる源泉とします。この消費収入と消費支出との均衡が保たれていれば学校法人の健全な経営が継続的に行われているということとなります。

消費収入の部

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 24 年度決算 | 平成 25 年度決算 | 増 減 |
|-----------|---------------|---------------|--------------|
| 学生生徒等納付金 | 2,664,589,550 | 2,731,180,300 | 66,590,750 |
| 手数料 | 60,039,980 | 60,929,440 | 889,460 |
| 寄付金 | 14,230,504 | 3,051,121 | △ 11,179,383 |
| 補助金 | 620,976,237 | 661,298,921 | 40,322,684 |
| 国庫補助金 | 274,859,000 | 334,836,000 | 59,977,000 |
| 地方公共団体補助金 | 346,117,237 | 325,762,921 | △ 20,354,316 |
| 其他補助金 | 0 | 700,000 | 700,000 |
| 資産運用収入 | 652,774,138 | 558,373,169 | △ 94,400,969 |
| 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収入 | 42,939,006 | 47,748,480 | 4,809,474 |
| 雑収入 | 99,459,691 | 108,029,381 | 8,569,690 |
| 帰属収入合計 | 4,155,009,106 | 4,170,610,812 | 15,601,706 |
| 基本金組入額合計 | 0 | 0 | 0 |
| 消費収入の部合計 | 4,155,009,106 | 4,170,610,812 | 15,601,706 |

消費支出の部

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 24 年度決算 | 平成 25 年度決算 | 増 減 |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 人件費 | 2,299,085,558 | 2,308,118,156 | 9,032,598 |
| 教育研究経費 | 1,730,426,391 | 1,766,659,774 | 36,233,383 |
| 管理経費 | 605,247,429 | 529,160,921 | △ 76,086,508 |
| 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 |
| 資産処分差額 | 76,932,832 | 282,564,770 | 205,631,938 |
| 徴収不能額引当繰入額 | 4,183,000 | 2,778,000 | △ 1,405,000 |
| [予備費] | 0 | 0 | 0 |
| 消費支出の部合計 | 4,715,875,210 | 4,889,281,621 | 173,406,411 |
| 当年度消費支出超過額 | 560,866,104 | 718,670,809 | |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 2,651,594,251 | 3,212,460,355 | |
| 基本金取崩額 | 0 | 69,770,359 | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 3,212,460,355 | 3,861,360,805 | |

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 78,184 千円を加算計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費955,013千円を計上しています。

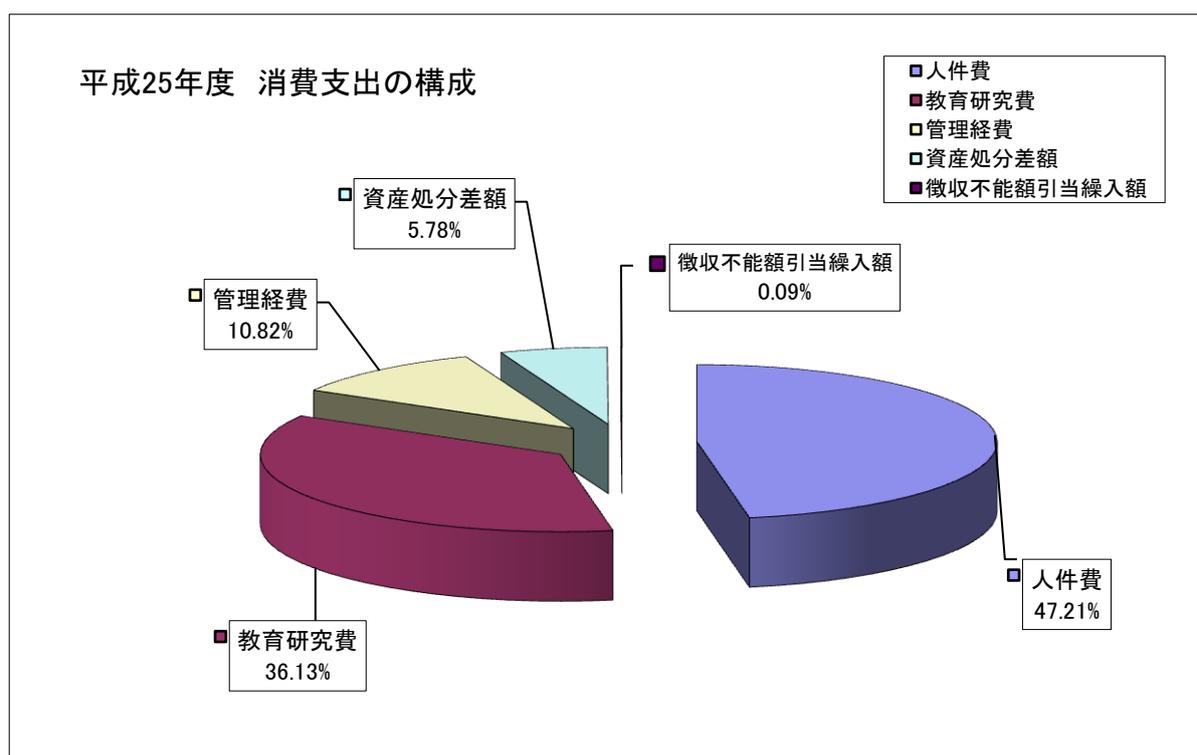
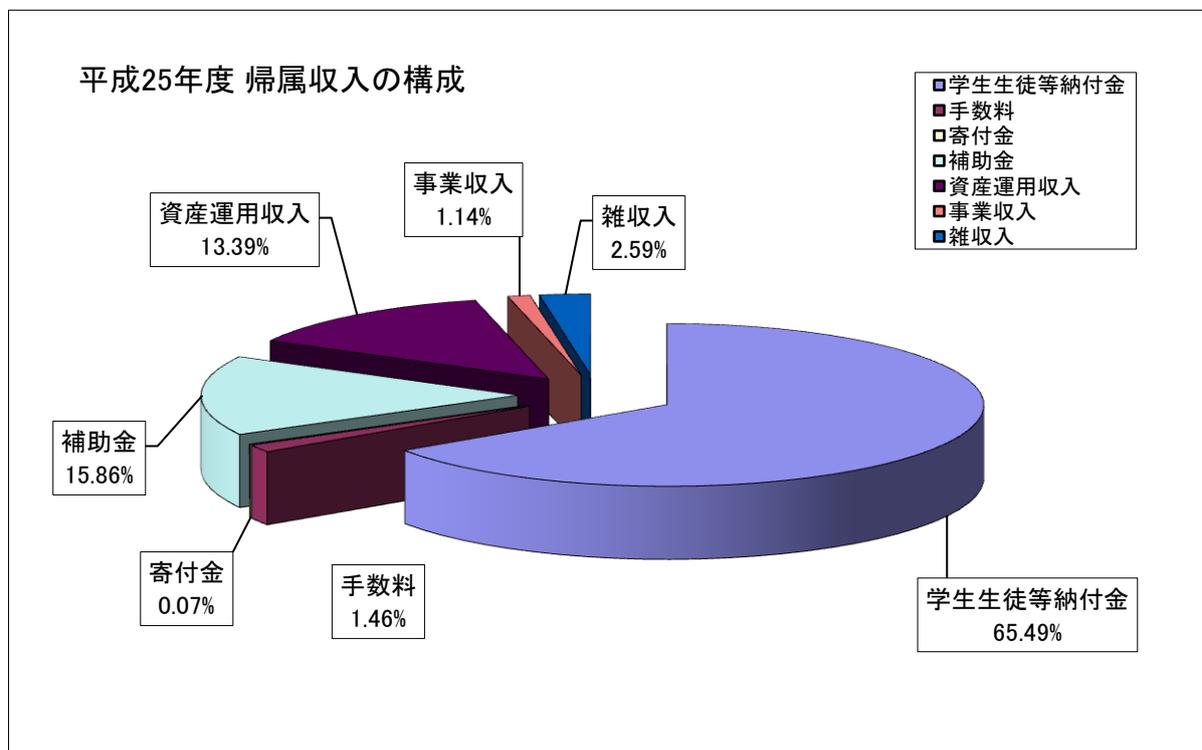
「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 96,988 千円を計上しています。

「資産処分差額」は、不動産、備品、図書等の除却額、有価証券評価差額等です。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の退学、除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

当年度は 718,670 千円の消費支出超過となりました。翌年度繰越消費支出超過額は 3,861,360 千円となっております。

しかし、本学の場合、学校に必要とされる教育研究環境である施設、設備を充実させてきたことから、「減価償却額」の合計が 1,052,001 千円あり、資金の面への影響はありません。



(3) 貸借対照表

貸借対照表

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 24 年度決算 | 平成 25 年度決算 | 増 減 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 資産の部 | | | |
| 固定資産 | 42,856,823,774 | 41,985,752,363 | △ 871,071,411 |
| 有形固定資産 | 34,252,442,747 | 33,381,791,841 | △ 870,650,906 |
| 土地 | 13,846,689,398 | 13,755,964,570 | △ 90,724,828 |
| 建物 | 17,801,807,846 | 17,147,796,725 | △ 654,011,121 |
| その他の有形固定資産 | 2,603,945,503 | 2,478,030,546 | △ 125,914,957 |
| その他の固定資産 | 8,604,381,027 | 8,603,960,522 | △ 420,505 |
| 差入保証金 | 1,160,000 | 1,160,000 | 0 |
| 電話加入権 | 1,188,186 | 1,188,186 | 0 |
| 特定資産購入引当資産 | 2,488,271,039 | 2,488,271,039 | 0 |
| その他の固定資産 | 6,113,761,802 | 6,113,341,297 | △ 420,505 |
| 流動資産 | 13,518,037,687 | 13,659,331,923 | 141,294,236 |
| 現金預金 | 4,283,981,279 | 4,424,874,431 | 140,893,152 |
| その他の流動資産 | 9,234,056,408 | 9,234,457,492 | 401,084 |
| 資産の部合計 | 56,374,861,461 | 55,645,084,286 | △ 729,777,175 |
| 負債の部 | | | 0 |
| 固定負債 | 587,264,894 | 577,745,519 | △ 9,519,375 |
| 長期借入金 | 400,000 | 400,000 | 0 |
| その他の固定負債 | 586,864,894 | 577,345,519 | △ 9,519,375 |
| 流動負債 | 807,901,079 | 806,314,088 | △ 1,586,991 |
| 未払金 | 53,229,669 | 59,236,713 | 6,007,044 |
| その他の流動負債 | 754,671,410 | 747,077,375 | △ 7,594,035 |
| 負債の部合計 | 1,395,165,973 | 1,384,059,607 | △ 11,106,366 |
| 基本金の部 | | | 0 |
| 1号基本金 | 49,749,884,804 | 49,680,114,445 | △ 69,770,359 |
| 2号基本金 | 2,488,271,039 | 2,488,271,039 | 0 |
| 3号基本金 | 5,681,000,000 | 5,681,000,000 | 0 |
| 4号基本金 | 273,000,000 | 273,000,000 | 0 |
| 基本金の部合計 | 58,192,155,843 | 58,122,385,484 | △ 69,770,359 |
| 消費収支差額の部 | | | 0 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 3,212,460,355 | 3,861,360,805 | △ 648,900,450 |
| 消費収支差額の部合計 | △ 3,212,460,355 | △ 3,861,360,805 | △ 648,900,450 |
| 負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計 | 56,374,861,461 | 55,645,084,286 | △ 729,777,175 |

「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

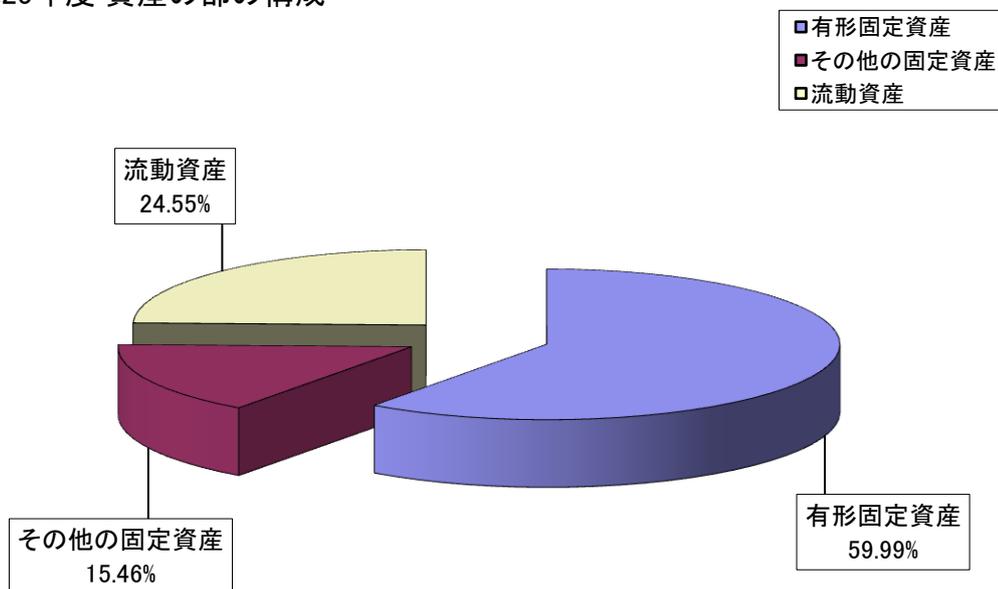
第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

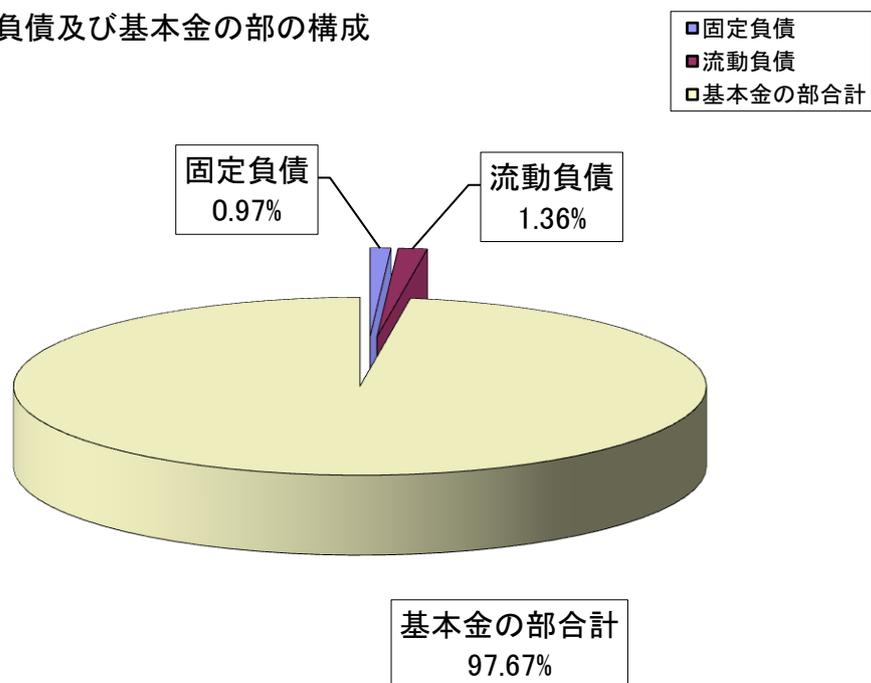
第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)

の4つに分類されます。

平成25年度 資産の部の構成



平成25年度 負債及び基本金の部の構成



4. 経年比較

(1) 資金収支五ヵ年比較

収入の部

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 |
|-------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 2,523,704,400 | 2,458,655,950 | 2,557,175,500 | 2,664,589,550 | 2,731,180,300 |
| 手数料収入 | 47,049,900 | 53,601,500 | 50,581,320 | 60,039,980 | 60,929,440 |
| 寄付金収入 | 21,782,735 | 131,500 | 2,630,000 | 5,380,000 | 250,000 |
| 補助金収入 | 657,647,923 | 692,395,431 | 668,848,225 | 620,976,237 | 661,298,921 |
| 国庫補助金収入 | 352,203,000 | 330,218,000 | 321,928,000 | 274,859,000 | 334,836,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 305,444,923 | 362,177,431 | 346,920,225 | 346,117,237 | 325,762,921 |
| その他補助金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 700,000 |
| 資産運用収入 | 614,776,048 | 655,706,050 | 663,676,670 | 652,774,138 | 558,373,169 |
| 資産売却収入 | 1,772,025,888 | 1,346,384,172 | 154,782,312 | 1,363,800,000 | 2,666,804,774 |
| 事業収入 | 25,616,890 | 34,346,277 | 38,820,090 | 42,939,006 | 47,748,480 |
| 雑収入 | 32,388,556 | 61,120,291 | 24,634,050 | 86,568,191 | 106,567,513 |
| 借入金等収入 | 400,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| 前受金収入 | 642,599,179 | 673,080,660 | 673,228,858 | 693,388,339 | 688,167,253 |
| その他の収入 | 2,559,445,043 | 567,878,473 | 591,276,486 | 541,450,990 | 1,515,638,165 |
| 資金収入調整勘定 | △ 716,428,378 | △ 731,213,215 | △ 713,243,212 | △ 756,055,808 | △ 809,118,189 |
| 前年度繰越支払資金 | 4,826,159,270 | 3,233,547,119 | 3,289,202,269 | 3,595,642,000 | 4,283,981,279 |
| 収入の部合計 | 13,007,167,454 | 9,045,834,208 | 8,001,812,568 | 9,571,692,623 | 12,512,021,105 |

支出の部

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 |
|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 人件費支出 | 2,300,749,395 | 2,390,794,785 | 2,257,342,261 | 2,312,588,408 | 2,318,801,188 |
| 教育研究経費支出 | 880,485,415 | 839,280,507 | 783,621,186 | 755,617,293 | 811,646,663 |
| 管理経費支出 | 507,210,153 | 504,710,551 | 486,109,247 | 503,345,536 | 432,172,075 |
| 借入金等利息支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 0 | 0 | 0 | 400,000 | 200,000 |
| 施設関係支出 | 2,002,513,564 | 62,676,000 | 188,325,688 | 170,687,046 | 175,315,278 |
| 設備関係支出 | 745,411,512 | 136,787,611 | 78,585,366 | 79,957,243 | 170,495,678 |
| 資産運用支出 | 3,251,298,818 | 1,686,898,573 | 505,032,826 | 1,345,061,951 | 4,092,427,957 |
| その他の支出 | 289,972,730 | 298,658,158 | 254,083,164 | 246,559,701 | 222,310,935 |
| 資金支出調整勘定 | △ 204,021,252 | △ 163,174,246 | △ 146,929,170 | △ 126,505,834 | △ 136,223,100 |
| 次年度繰越支払資金 | 3,233,547,119 | 3,289,202,269 | 3,595,642,000 | 4,283,981,279 | 4,424,874,431 |
| 支出の部合計 | 13,007,167,454 | 9,045,834,208 | 8,001,812,568 | 9,571,692,623 | 12,512,021,105 |

(2)消費収支五ヵ年比較

消費収入の部

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 学生生徒等納付金 | 2,523,704,400 | 2,458,655,950 | 2,557,175,500 | 2,664,589,550 | 2,731,180,300 |
| 手数料 | 47,049,900 | 53,601,500 | 50,581,320 | 60,039,980 | 60,929,440 |
| 寄付金 | 27,499,197 | 2,353,765 | 3,302,049 | 14,230,504 | 3,051,121 |
| 補助金 | 657,647,923 | 692,395,431 | 668,848,225 | 620,976,237 | 661,298,921 |
| 国庫補助金収入 | 352,203,000 | 330,218,000 | 321,928,000 | 274,859,000 | 334,836,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 305,444,923 | 362,177,431 | 346,920,225 | 346,117,237 | 325,762,921 |
| その他補助金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 700,000 |
| 資産運用収入 | 614,776,048 | 655,706,050 | 663,676,670 | 652,774,138 | 558,373,169 |
| 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収入 | 25,616,890 | 34,346,277 | 38,820,090 | 42,939,006 | 47,748,480 |
| 雑収入 | 32,593,766 | 187,649,250 | 25,760,910 | 99,459,691 | 108,029,381 |
| 帰属収入合計 | 3,928,888,124 | 4,084,708,223 | 4,008,164,764 | 4,155,009,106 | 4,170,610,812 |
| 基本金組入額合計 | 0 | 0 | △ 1,000,000 | 0 | 0 |
| 消費収入の部合計 | 3,928,888,124 | 4,084,708,223 | 4,007,164,764 | 4,155,009,106 | 4,170,610,812 |

消費支出の部

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 人件費 | 2,308,605,505 | 2,508,628,164 | 2,311,467,971 | 2,299,085,558 | 2,308,118,156 |
| 教育研究経費 | 1,779,801,290 | 1,867,406,496 | 1,769,878,367 | 1,730,426,391 | 1,766,659,774 |
| 管理経費 | 608,637,756 | 605,147,256 | 589,201,268 | 605,247,429 | 529,160,921 |
| 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産処分差額 | 389,101,131 | 456,268,152 | 116,951,846 | 76,932,832 | 282,564,770 |
| 徴収不能額引当繰入額 | 4,513,000 | 3,306,000 | 4,941,000 | 4,183,000 | 2,778,000 |
| [予備費] | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 消費支出の部合計 | 5,090,658,682 | 5,440,756,068 | 4,792,440,452 | 4,715,875,210 | 4,889,281,621 |
| 当年度消費支出超過額 | 1,161,770,558 | 1,356,047,845 | 785,275,688 | 560,866,104 | 718,670,809 |
| 前年度繰越消費支出超過額 | △651,499,840 | 510,270,718 | 1,866,318,563 | 2,651,594,251 | 3,212,460,355 |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 69,770,359 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 510,270,718 | 1,866,318,563 | 2,651,594,251 | 3,212,460,355 | 3,861,360,805 |

(3) 貸借対照表五年比較

(単位: 円)

| 科 目 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 |
|----------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | | | | |
| 固定資産 | 46,096,071,501 | 44,985,821,738 | 43,928,829,768 | 42,856,823,774 | 41,985,752,363 |
| 有形固定資産 | 36,971,542,301 | 36,040,733,159 | 35,210,893,527 | 34,252,442,747 | 33,381,791,841 |
| 土 地 | 13,986,689,398 | 13,986,689,398 | 13,986,689,398 | 13,846,689,398 | 13,755,964,570 |
| 建 物 | 19,878,400,070 | 19,159,072,439 | 18,512,763,019 | 17,801,807,846 | 17,147,796,725 |
| その他の有形固定資産 | 3,106,452,833 | 2,894,971,322 | 2,711,441,110 | 2,603,945,503 | 2,478,030,546 |
| その他の固定資産 | 9,124,529,200 | 8,945,088,579 | 8,717,936,241 | 8,604,381,027 | 8,603,960,522 |
| 差入保証金 | 2,760,000 | 5,460,000 | 3,360,000 | 1,160,000 | 1,160,000 |
| 電話加入権 | 1,188,186 | 1,188,186 | 1,188,186 | 1,188,186 | 1,188,186 |
| 特定資産購入引当資産 | 3,018,274,561 | 2,835,197,894 | 2,605,833,000 | 2,488,271,039 | 2,488,271,039 |
| その他の固定資産 | 6,102,306,453 | 6,103,242,499 | 6,107,555,055 | 6,113,761,802 | 6,113,341,297 |
| 流動資産 | 12,962,597,503 | 12,712,613,750 | 13,033,229,105 | 13,518,037,687 | 13,659,331,923 |
| 現金預金 | 3,233,547,119 | 3,289,202,269 | 3,595,642,000 | 4,283,981,279 | 4,424,874,431 |
| その他の流動資産 | 9,729,050,384 | 9,423,411,481 | 9,437,587,105 | 9,234,056,408 | 9,234,457,492 |
| 資産の部合計 | 59,058,669,004 | 57,698,435,488 | 56,962,058,873 | 56,374,861,461 | 55,645,084,286 |
| 負債の部 | | | | | |
| 固定負債 | 585,032,894 | 571,010,954 | 614,584,084 | 587,264,894 | 577,745,519 |
| 長期借入金 | 400,000 | 600,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
| その他の固定負債 | 584,632,894 | 570,410,954 | 614,184,084 | 586,864,894 | 577,345,519 |
| 流動負債 | 792,750,985 | 802,587,254 | 806,913,197 | 807,901,079 | 806,314,088 |
| 未払金 | 90,603,609 | 54,860,948 | 57,393,438 | 53,229,669 | 59,236,713 |
| その他の流動負債 | 702,147,376 | 747,726,306 | 749,519,759 | 754,671,410 | 747,077,375 |
| 負債の部合計 | 1,377,783,879 | 1,373,598,208 | 1,421,497,281 | 1,395,165,973 | 1,384,059,607 |
| 基本金の部 | | | | | |
| 1号基本金 | 49,219,881,282 | 49,402,957,949 | 49,632,322,843 | 49,749,884,804 | 49,680,114,445 |
| 2号基本金 | 3,018,274,561 | 2,835,197,894 | 2,605,833,000 | 2,488,271,039 | 2,488,271,039 |
| 3号基本金 | 5,680,000,000 | 5,680,000,000 | 5,681,000,000 | 5,681,000,000 | 5,681,000,000 |
| 4号基本金 | 273,000,000 | 273,000,000 | 273,000,000 | 273,000,000 | 273,000,000 |
| 基本金の部合計 | 58,191,155,843 | 58,191,155,843 | 58,192,155,843 | 58,192,155,843 | 58,122,385,484 |
| 消費収支差額の部 | | | | | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 510,270,718 | 1,866,318,563 | 2,651,594,251 | 3,212,460,355 | 3,861,360,805 |
| 消費収支差額の部合計 | △ 510,270,718 | △ 1,866,318,563 | △ 2,651,594,251 | △ 3,212,460,355 | △ 3,861,360,805 |
| | | | | | |
| 負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計 | 59,058,669,004 | 57,698,435,488 | 56,962,058,873 | 56,374,861,461 | 55,645,084,286 |